

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤成雄

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新田和久

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 浅成隆治

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	46,700	50,577	126,187
経常利益 (百万円)	2,587	3,017	16,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,669	2,040	12,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,537	1,199	10,923
純資産額 (百万円)	103,005	109,910	110,643
総資産額 (百万円)	157,569	153,094	162,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.62	19.10	116.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	70.2	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,620	670	11,777
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,347	1,340	6,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,728	1,523	3,178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,052	10,320	12,937

回次	第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.89	12.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、前年同四半期比8.3%増加の50,577百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が24,517百万円（前年同四半期比11.4%増）、「ビーム・真空応用事業」が11,779百万円（前年同四半期比5.4%増）、「新エネルギー・環境事業」が3,886百万円（前年同四半期比2.8%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が10,395百万円（前年同四半期比6.9%増）であります。「電力機器事業」の増加は、国内の一般民需及び中国・台湾の電力会社向けが増加したことによるものです。「ビーム・真空応用事業」の増加は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が増加したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の増加は、太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内でのアフターサービスの増加によるものです。

営業利益は、「電力機器事業」の一般民需の売上増加や中国市場の回復などによる増益に加えて、グループをあげた製品採算の改善と原価低減や企業体質の強化などによる収益向上に努めた結果、3,012百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,040百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 財政状態の状況

資産は、当第2四半期末で153,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,332百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が回収の進捗にともない減少したこと等によるものです。

負債は、当第2四半期末で43,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,599百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の支払いや未払法人税等の納付、及び前受金が減少したこと等によるものです。

純資産は、当第2四半期末で109,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円減少しました。これは利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で増加しましたが、円高により為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、10,320百万円（前連結会計年度末比2,617百万円の減少）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、670百万円の収入（前年同四半期比7,950百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,017百万円及び減価償却費1,855百万円に、売上債権の減少9,176百万円など資金増加要因を加え、たな卸資産の増加4,439百万円や仕入債務の減少1,828百万円、前受金の減少2,238百万円など資金減少要因を差し引いたことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、1,340百万円の支出（前年同四半期比5,007百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,441百万円、短期貸付金の減少2,180百万円などによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては670百万円のマイナス（前年同四半期比2,942百万円のマイナス）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、1,523百万円の支出（前年同四半期比204百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い11,816百万円などによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、資産効率の向上による必要運転資金の増加抑制により、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

## (2)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,600百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものはありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機ベトナム 有限会社(ベトナム バックニン省)	電力機器 事業	工場の増築・加工 用設備	335	66	自己資金	2019年 5月	2020年 2月	1
日新イオン機器 株式会社 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用 事業	開発・評価用設備	354	354	自己資金	2019年 6月	2019年 8月 3	2

- (注) 1 売上拡大に伴う生産体制強化の為、工場の増築及び加工用の設備の取得を決定しました。  
これにより生産能力は30%増加する見込みです。  
2 開発・評価用設備の為、生産能力に影響はありません。  
3 第2四半期連結累計期間末において、当該設備は完成及び稼働をしております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	107,832,445	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	107,832,445		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年7月1日 至 2019年9月30日		107,832,445		10,252		6,633

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	54,991	51.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,543	5.19
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	4,565	4.27
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,201	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,910	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,874	2.69
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,653	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,095	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	938	0.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	796	0.74
計	-	78,568	73.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,451千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,910 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,862,600	1,068,626	
単元未満株式	普通株式 12,045		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,800		957,800	0.89
計		957,800		957,800	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,300	10,754
受取手形及び売掛金	3 50,766	42,159
電子記録債権	3 3,194	1,905
たな卸資産	1 25,978	1 29,802
短期貸付金	22,243	20,081
その他	2,403	2,284
貸倒引当金	222	262
流動資産合計	117,664	106,724
固定資産		
有形固定資産	31,079	32,325
無形固定資産	1,432	1,340
投資その他の資産		
その他	12,470	12,889
貸倒引当金	220	185
投資その他の資産合計	12,249	12,704
固定資産合計	44,762	46,369
資産合計	162,426	153,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,930	15,343
短期借入金	3,004	3,441
未払費用	7,886	7,118
未払法人税等	2,579	342
前受金	8,729	6,422
その他の引当金	1,670	1,582
その他	4,100	2,872
流動負債合計	45,901	37,123
固定負債		
退職給付に係る負債	5,284	5,350
その他	597	710
固定負債合計	5,881	6,061
負債合計	51,783	43,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	90,100	90,324
自己株式	301	301
株主資本合計	106,689	106,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,142	2,213
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	2,240	989
退職給付に係る調整累計額	3,060	2,704
その他の包括利益累計額合計	1,320	491
非支配株主持分	2,633	2,504
純資産合計	110,643	109,910
負債純資産合計	162,426	153,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	46,700	50,577
売上原価	31,980	35,310
売上総利益	14,720	15,267
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,262	<sup>1</sup> 12,255
営業利益	2,457	3,012
営業外収益		
受取利息	23	39
受取配当金	90	84
その他	137	117
営業外収益合計	251	241
営業外費用		
支払利息	27	55
輸送事故による損失	-	76
その他	94	103
営業外費用合計	121	236
経常利益	2,587	3,017
特別利益		
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
災害による損失	<sup>2</sup> 93	-
特別損失合計	93	-
税金等調整前四半期純利益	2,607	3,017
法人税等	819	878
四半期純利益	1,788	2,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669	2,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,788	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	71
繰延ヘッジ損益	55	4
為替換算調整勘定	105	1,366
退職給付に係る調整額	177	360
その他の包括利益合計	250	940
四半期包括利益	1,537	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,212
非支配株主に係る四半期包括利益	108	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,607	3,017
減価償却費	1,667	1,855
受取利息及び受取配当金	114	124
支払利息	27	55
投資有価証券売却損益(は益)	113	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	243	15
その他の引当金の増減額(は減少)	450	50
売上債権の増減額(は増加)	12,424	9,176
たな卸資産の増減額(は増加)	10,482	4,439
仕入債務の増減額(は減少)	40	1,828
未払費用の増減額(は減少)	181	727
未払消費税等の増減額(は減少)	1,135	952
前受金の増減額(は減少)	6,436	2,238
その他	219	28
小計	10,264	3,700
利息及び配当金の受取額	113	100
利息の支払額	27	51
法人税等の支払額	1,729	3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,620	670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	132	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,435	3,441
短期貸付金の純増減額(は増加)	4,054	2,180
その他	10	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,347	1,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	661	459
配当金の支払額	2,030	1,816
非支配株主への配当金の支払額	313	123
その他	45	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	605	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	10,446	12,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,052	1 10,320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から、新たに設立した日新電機ミャンマー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(IFRS第16号「リース」の適用) 米国を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,388百万円	3,272百万円
仕掛品	18,368 "	20,037 "
原材料及び貯蔵品	6,222 "	6,492 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	200百万円	87百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	101百万円	百万円
電子記録債権	251 "	"
支払手形	27 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当与	4,036百万円	4,102百万円
研究開発費	3,034 "	2,759 "
退職給付費用	274 "	334 "
貸倒引当金繰入額	10 "	19 "

- 2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年9月4日に発生した台風21号による操業・営業休止期間中の固定費等93百万円を計上しました。

- 3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,453百万円	10,754百万円
有価証券	60 "	- "
預入期間が3か月を超える定期預金	462 "	434 "
現金及び現金同等物	11,052百万円	10,320百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,603	15.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,816	17.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,709	16.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,016	11,175	3,781	9,727	46,700	-	46,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	120	0	831	1,104	1,104	-
計	22,168	11,295	3,781	10,559	47,805	1,104	46,700
セグメント利益又は 損失( )	25	1,262	246	879	1,869	588	2,457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額588百万円には、セグメント間取引消去21百万円、全社費用566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,517	11,779	3,886	10,395	50,577	-	50,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	4	0	476	624	624	-
計	24,661	11,783	3,886	10,871	51,202	624	50,577
セグメント利益又は 損失( )	655	969	259	943	2,308	704	3,012

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額704百万円には、セグメント間取引消去46百万円、全社費用657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円62銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,669	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,669	2,040
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,700	106,874,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第162期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,709百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	田	佳	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	俊	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。